

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	上下水道普及・啓発事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	業務係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当区分	主事	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課	税務課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町下水道条例				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民及び法人	実施期間	31.4 ~ 2.3
	事業内容	供用開始後、速やかに接続するために、広報やホームページの活用及びイベントなどでの普及啓発を行い、事業の推進を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	財源内訳	コスト総額		千円	358	355	363	363	363
				事業費等		千円	0	0	0	0	0
国支出金				千円							
県支出金				千円							
地方債				千円							
その他				千円							
一般財源			千円								
人件費			千円×人役	358	355	363	363	363			
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.06	5,920 × 0.06	6,053 × 0.06	6,053 × 0.06	6,053 × 0.06			
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	未接続世帯の調査を行い、状況を把握し、効果的な推進普及活動を実施。 チラシDM発送を実施。 広報やホームページの活用及びイベントなどでの普及啓発。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				PR	回	5	4	80.0	5
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	下水道を接続することが、衛生的で快適な町民生活を確保するために必要であることを、多くの町民にPRでき、下水道接続につながった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				普及率	%	75	73.1	97.5	75

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために必要なものである。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために必要なものである。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	土地の状況等個人情報に関わるので行政主体が望ましいと思う。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	コストの削減は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	直接利益を受ける処理区域内の方に受益者負担金として土地の面積により賦課しているので公平性が保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	公平性は保たれている。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために継続していきたい。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために継続していきたい。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	令和元年度は台風19号の影響により、直前での中止となった下水道施設公開デーでのPRはできなかったが、町産業祭等のイベントに出店させていただくなどPRについては創意工夫により実施することができた。継続して、更にPRして普及率を高めていきたい。		
(2) 評価 ・今 後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 毎年、流域下水道フェスティバル実行委員会主催による下水道施設公開デーにおいて、小学生対象の下水道ポスター展示、下水道施設見学、下水道相談コーナー、下水道クイズなどを実施している。これらを実施することで保護者や小中学生以外への波及効果も見込める。今後も下水道事業を広くPRできる貴重な場として、実行委員会の一構成員として連携していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 町民に上下水道の大切な役割を理解してもらい、関心を深めていただくために、普及・啓発活動を継続していく必要があります。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	排水設備融資助成事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	業務係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町水洗便所改造資金融資斡旋条例				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	排水設備工事を行う個人	実施期間	31.4 ~ 2.3
	事業内容	排水設備工事の銀行融資に対する利子補給の審査及び決定 ①申請 ②審査 ③銀行より残高等報告 ④利子補給金を振り込み		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	060 公共下水道特別会計			予算科目	1 款	1 項	1 目		
	事業費	区分	コスト総額	千円	70	61	61	66	66	
			事業費等	千円	10	2	0	5	5	
		財源内訳	国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	10	2	0	5	5		
		人件費	千円×人役	60	59	61	61	61		
	正規職員	千円×人役	5,968 × 0.01	5,920 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.01			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	排水設備工事の銀行融資に対する利子補給の審査及び決定			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				融資斡旋件数	件	3	1	33.3	1
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度			令和元年度		
	銀行への手続きを指定工事店が代行することで利用者が見込まれる。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				水洗化率	%	95	92.1	96.9	95

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために必要なものである。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 C. ニーズが減少している事業である	理由	排水設備工事費には、多額の工事費がかかり、町民の負担軽減のため必要であるが、工事は行っても銀行融資を受ける住民は、減少している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	接続の申請、検査、情報管理など、一連の業務に多くの専門性があり、公共性は高く、職員で行うべきである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	水洗化率を高める為には、コスト削減は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	排水設備工事を行う住民が、公平に受けることができる制度である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	公平性は保たれている。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために利用者がいる以上は事業継続する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	下水道の接続については、衛生的で快適な町民生活を確保するために利用者がいる以上は事業継続する必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	公共下水道事業は供用開始から約21年が経過し、これまで水洗便所への改造に対し融資斡旋を行ってきたが昨年は申請がなかった。概ね水洗便所への切り替えが完了しつつあると思われるが、PRを継続して水洗化率を高めていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 水洗化工事(排水設備工事)は、多額の資金を必要とするため、町民の負担を軽減し、水洗化率向上のために必要な制度である。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 排水設備工事に必要な資金の融資斡旋等の措置は、住民の生活環境衛生の向上と水質保全等のために継続が望ましい。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性